



株主通信

〈第91期中間〉

2007年4月1日～2007年9月30日

mandom
"ONLY ONE"
ROAD



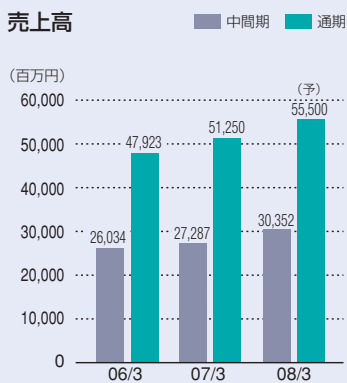
SINCE 1927 80th ANNIVERSARY

株式会社 マンダム

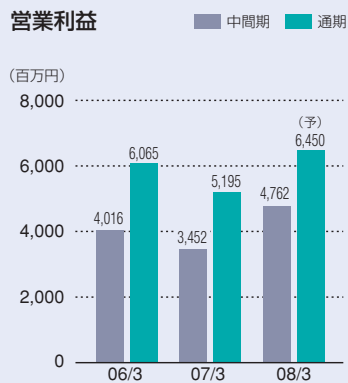
証券コード4917

財務ハイライト(連結)

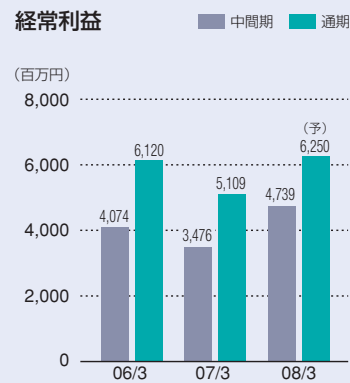
売上高



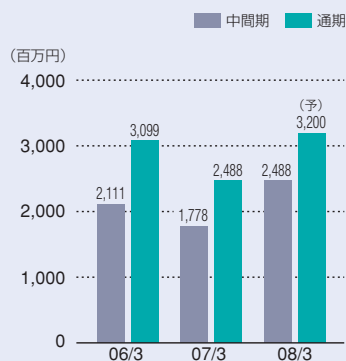
営業利益



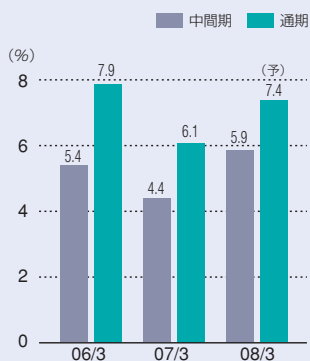
経常利益



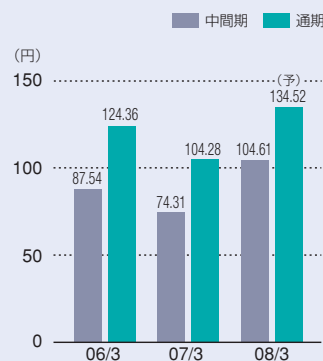
当期純利益



株主資本当期純利益率 (ROE)



1株当たり当期純利益 (EPS)



Contents

- 1 財務ハイライト(連結)
- 2 株主の皆さまへ
- 5 第91期(2008年3月期)事業推進の概況
- 7 財務諸表[連結]
- 9 財務諸表[単体]
- 11 株主の皆さまへのご案内
- 12 株主メモ
- 13 株式の状況
- 14 会社概要



代表取締役 社長執行役員 西村 元延

第91期(2008年3月期)中間期業績の概況

株主の皆さまには、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。第91期は、第8次中期3ヵ年経営計画(以下MP-8)の最終年度にあたるとともに、当社80周年の節目の年度となります。このような重要な年度において好調な業績で推移しているのも、ひとえに株主さまの日頃の温かいご理解とご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

第91期(2008年3月期)の中間期が終了いたしましたので、業績の概要についてご報告申し上げます。

当社グループは、売上のさらなる拡大とともに、前期に大幅に悪化した収益の回復を目指し、グループの重点ブランド「ギャツビー」と重点カテゴリー「フェイス&ボディ」、海外事業のさらなる強化を図ってまいりました。この結果、連結売上高は前期より30億65百万円増収の303億52百万円(前期比11.2%増)となりました。国内では「ギャツビー」のヘアワックス「ムービングラバー」シリーズが堅調に推移したことに加え、猛暑の影響による夏シーズン品の伸長や秋新製品の投入により、「ルシード エル」の伸び悩みをカバーし、国内の売上は前期比5.9%の増収となりました。海外では、ヘアスタイリングを中心とした「ギャツビー」と、女性コスメティックブランド「ピクシー」の伸長に加え、円安(対現地通貨)による為替の好影響や、新たに中国を連結対象に加えたことにより、前期比24.4%の大幅な増収となりました。その結果、連結売上高における海外の売上比率は32.1%となり、前期中間期より3.4ポイント拡大しました。

連結営業利益は、増収効果による増益に加え、国内において前期政策的に積み増したマーケティング費用の投下を通常水準に戻したことや、海外における製造拠点インドネシアの継続的なコストダウンと現地通貨高による原価率低減により、国内・海外ともに大幅な増益となりました。その結果、連結営業利益は前期より13億9百万円増益の47億62百万円(前期比37.9%増)となりました。

連結経常利益は、営業外収益・営業外費用がほぼ同等額であったため、連結営業利益と同水準の増益率となり、前期より12億63百万円増益の47億39百万円(前期比36.3%増)となりました。

連結当期純利益は、特別利益・特別損失が前期に引き続き僅少な金額でしたが、法人税等の負担率が低下したことにより、経常利益段階よりも増益率が拡大し、前期より、7億9百万円増益の24億88百万円(前期比39.9%増)となり、売上高、各段階利益すべてにおいて中間期の過去最高を更新しました。

なお、当期の中間配当金につきましては、当初予定通り1株あたり30円とさせていただきますことを併せて報告させていただきます。

第91期(2008年3月期)通期の見通し

国内におきましては、ゆるやかな景気回復が続くものの消費マインドは弱含みで推移しているため、化粧品市場においても厳しい競争環境が予想されます。またアジアにおいても、原油価格の高騰や為替の変動により景気の先行き不透明感が続くものと思われれます。このような状況のもと、重点ブランド・重点カテゴリーに経営資源を集中投下することにより、成長持続を目指します。

連結売上高は、国内においては、中間期に引き続き重点ブランドである「ギャツビー」の強化に加え、8月に発売した秋新製品の販促強化により増収となり、当初通期計画を上回ると見込んでおります。海外においては、各国のマーケット特性に応じた商品開発・展開の継続強化により増収を見込んでおりますが、中国が計画に対して遅れが見込まれ、海外の当初通期計画を若干下回ると見込んでおります。これらにより、連結売上高は増収基調を維持し、国内の当初計画に対しての増額分により連結の当初通期計画を上回ると見込んでおります。

連結営業利益は、売上拡大による増益に加え、国内において前期政策的に積み増したマーケティング費用の投下を通常水準に戻したことにより、海外におけるマーケティング費用の投下を吸収して大幅に増益となり、当初通期計画を上回ると見込んでおります。連結経常利益・連結当期純利益は、ともに特段の与件はありませんので、連結営業利益と同様に大幅に増益し、当初通期計画を上回ると見込んでおります。

尚、通期では当初計画を売上高・段階利益ともに上回る見込みとなりますが、海外の一部地域の計画未達と

為替の影響により、下半期は売上高・各段階利益ともに上半期より伸長が鈍化すると見込んでおります。

以上により、第91期(2008年3月期)の業績の見通しは、連結売上高555億円(前期比8.3%増)、連結営業利益64億50百万円(前期比24.1%増)、連結経常利益62億50百万円(前期比22.3%増)、連結当期純利益32億円(前期比28.6%増)を見込んでおり、期首業績予想を変更しております。

なお、当期の配当金につきましては、予想利益の達成を前提に配当額の維持を基本とし、80周年記念の配当20円を加えた期末50円(普通配当30円+記念配当20円)、年間80円を予定しております。

第8次中期経営計画(MP-8)の見通し

第91期は、MP-8の最終年度にあたります。MP-8では「成長を軸にした収益・資本効率の向上による良質な株主還元」をテーマとして掲げ、事業を推進してまいりました。

成長性については、グループ売上高を指標として掲げ、最重点ブランドである「ギャツビー」と重点エリアである海外事業が順調に推移したものの、重点ブランドである「ルシード エル」の伸び悩み、新カテゴリーの上市の遅れなどにより、MP-8計画に対して7.6%の未達を見込んでおります。但し、成長の柱として掲げた「ギャツビー」は目標であるグループ売上300億円(国内200億円、海外100億円)、海外事業における売上高は目標である連結売上高の3分の1以上の水準を達成できると見込んでおります。

収益性・資本効率については、グループ純利益を中心に連結ROE、連結EPSを指標として掲げ、各指標ともに、グループ売上高の計画未達が起因して、MP-8計画に対してグループ純利益は10.9%の未達を見込んでおります。

株主還元については、配当性向・DOEを指標として掲げておりますが、安定的な財務体質により配当性向・DOEともに達成すると見込んでおります。しかし、MP-8で掲げたテーマである「成長をともなった良質な利益」による還元としては成しえない状況となりました。

このような中で、成長の軸として掲げた、商品分野の「ギャツビー」、エリアにおける海外事業が、次なる成長に向けた基盤を構築できたと考えております。これに加え、当期に参入した新分野(女性白髪用ヘアカラー)や事業基盤を構築しつつある女性コスメティック事業をさらに強化し、MP-8で掲げたテーマへ再チャレンジしてまいります。

2007年12月



代表取締役 社長執行役員 西村元延

第91期(2008年3月期)事業推進の概況

コスメタリー事業の強化

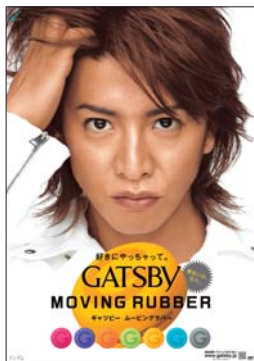
GATSBY [ギャツビー]

グループ最重点ブランドである「ギャツビー」のグループ売上高は前期比8.8%の増収となりました。

国内においては、2006年秋に発売したヘアワックスシリーズ「ムービングラバー」とフェイシャルペーパーなどの夏シーズン品が伸長したものの、ヘアカラーが伸び悩み、前期比4.6%の増収に留まりました。

ターゲット層に「ギャツビー」をより身近に感じていただくため、生活者参加型の企画として、2年目となる「学生CM大賞」や、若者の必須アイテムである携帯の「着うた®」を創作する「ミュージック・リミックス・コンテスト」を新たに実施するなど、ターゲット層のマインドシェア拡大を図りました。特に夏シーズン品は、需要期に合わせて「木村拓哉」さんのCMを集中投下して認知の拡大を図ると同時に、店頭も連動して展開の強化を図りました。

海外においては、ASIA NIES地域で、日本から水平展開を開始した「ムービングラバー」が牽引してヘアスタイリング剤が大きく伸長し、ASEAN地域ではライトフレグランスが堅調に推移したことにより、海外は前期比20.6%の大幅増収となりました。アジア全域において、ブランド認知のために継続的に水平展開しているマーケティング活動が、成果に繋がっております。



LÚCIDO [ルシード]

マンダム単体の重点ブランドである「ルシード」の売上高は、既存品の堅調な推移に加え、新製品の導入が順調に進み、日本において前期比6.2%の増収となりました。

「ルシード」は、8月に髪に加齢変化をケアする機能を兼ね備えたミドル層向けのヘアスタイリングシリーズを発売しました。新たに起用した「矢沢永吉」さんのCMにより、ミドル層をターゲットにした洗練されたブランドイメージを醸成するとともに、新シリーズの登場感を高めました。さらに、ターゲット層に適合する業態への導入を強化し、従来取り扱いの無かったコンビニエンス・ストアを含めて、導入店舗数を拡大することにより、ターゲット層と商品の接点拡大を図りました。



Produce [プロデュース]

国内において、ミドル女性の髪に加齢による変化をケアする新ブランド「プロデュース」より、女性白髪用ヘアカラーシリーズを8月に発売し、国内のヘアカラー市場の約7割を占める女性白髪用ヘアカラー市場に参入しました。

発売前には、より多くの生活者に高い品質を実感していただくための試用体験の場として、1万人を対象としたモニターキャンペーンを実施し、さらに、発売時期に「郷ひろみ」と「富田リカ」さんを起用したCMで新ブランドの登場感を高めたことにより、当初の想定を大きく上回る店舗への導入を図ることができました。



LÚCIDO-L [ルシード エル]

グループの重点ブランドである「ルシード エル」のグループ売上高は、前期比11.3%の減収となりました。

国内においては、2007年2月と8月にデジタルパーマ対応のスタイリング剤を発売し、店頭やホームページにおいてヘアスタイル提案を行うなどの展開を図りましたが、主力カテゴリーのヘアワックス・ヘアカラーとともに、厳しい競合環境により苦戦し、前期比16.2%の大幅減収となりました。「ルシード エル」は、来期以降中長期視点で商品のラインナップやコミュニケーションなどを見直すことにより、建て直しを図ってまいります。

海外においては、日本と嗜好性の近いシンガポールを中心とした「ルシード エル プロジェクト」などのマーケティング活動を強化したことにより、前期比20.5%の増収となり、展開エリア全域において、徐々にブランド認知が拡大しております。



女性コスメティック事業の基盤構築

女性コスメティック事業は、自社開発体制の確立やマーケティングノウハウの蓄積など、将来の成長分野としての事業基盤構築を推進してまいりました。

国内においては、商品開発・マーケティングにおいて一定の評価を得ることができたため、女性コスメティック事業基盤構築の最終段階として流通の見直しを図り、当期より選別流通からドラッグストアを中心としたマス流通へ転換し、展開を拡大しました。特に「クレンジング・エクスプレス」は好調に導入が進み、導入店舗数は、マス流通展開前の約20倍にまで増加しました。

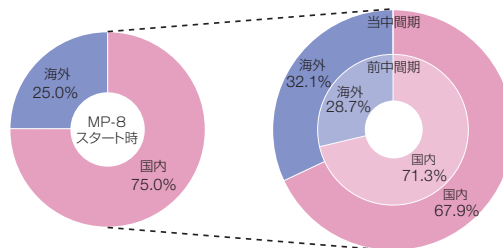
海外においては、ASEAN地域を中心に展開している女性コスメティックブランド「ピクシー」のベースメイクおよびスキンケアが大幅に伸長し、海外の女性コスメティック事業の成長を牽引しております。



海外事業展開

海外事業は、グループの成長エンジンと位置づけており、グループ重点ブランドの水平展開およびアジアにおける重点ブランドの展開を中心に継続強化しております。

海外売上高は、各国が概ね堅調に推移し、中国を新たに連結対象に加えた上、中間期までの為替の好転が相俟って、前期比24.4%の大幅増収となりました。連結売上高における海外売上高比率は前期中間期の28.7%から3.4ポイント上昇して32.1%となり、MP-8で掲げた目標の「海外売上高比率3分の1以上」の水準に達し、売上規模も大幅に拡大しました。



財務諸表〔連結〕

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当会計年度のポイント

point 1

国内において、投資有価証券から有価証券へ振替わり、投資有価証券が減少し、有価証券が増加しました。

point 2

国内の秋新製品発売による在庫の増加に加え、当期より中国を連結対象にしたことにより、増加しました。

point 3

国内において、R&D棟の完成によりその他(建設仮勘定)から建物及び構築物に振替わったことに加え、当期より中国を連結対象にしたことにより、増加しました。

point 4

国内の原価率は上昇しましたが、円安効果により海外の原価率が低減したため、連結の原価率は低減しました。

point 5

国内において、前期政策的に積み増したマーケティング費用を通常水準まで低減したため、売上に対する販売費及び一般管理費の比率は減少しました。

point 6

国内において、資金運用の一環による投資有価証券の取得による支出が増加しました。

中間連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	期別		科目	期別	
	当中間期 2007年9月30日現在	前中間期 2006年9月30日現在		当中間期 2007年9月30日現在	前中間期 2006年9月30日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	28,705	24,541	流動負債	7,949	6,766
現金及び預金	4,354	4,075	支払手形及び買掛金	738	1,378
受取手形及び売掛金	7,289	6,328	その他	7,210	5,387
1 有価証券	8,942	7,399	固定負債	1,865	1,917
2 たな卸資産	6,415	5,361	繰延税金負債	245	316
繰延税金資産	664	574	退職給付引当金	492	474
その他	1,064	812	その他	1,127	1,126
貸倒引当金	△24	△10	負債合計	9,814	8,683
固定資産	27,900	27,588	純資産の部		
有形固定資産	16,257	14,354	株主資本	44,509	42,634
3 建物及び構築物	9,326	6,995	資本金	11,394	11,394
機械装置及び運搬具	3,889	3,196	資本剰余金	11,235	11,235
土地	1,882	1,865	利益剰余金	22,831	20,952
3 その他	1,157	2,298	自己株式	△952	△948
無形固定資産	531	704	評価・換算差額等	△1,472	△1,884
1 投資その他の資産	11,112	12,529	その他有価証券評価差額金	444	764
資産合計	56,606	52,129	為替換算調整勘定	△1,917	△2,649
			少数株主持分	3,755	2,696
			純資産合計	46,791	43,446
			負債純資産合計	56,606	52,129

中間連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		2007年4月1日から 2007年9月30日まで	2006年4月1日から 2006年9月30日まで
売上高		30,352	27,287
4 売上原価		12,992	11,748
売上総利益		17,360	15,538
5 販売費及び一般管理費		12,598	12,086
営業利益		4,762	3,452
営業外収益		236	217
営業外費用		259	194
経常利益		4,739	3,476
特別利益		53	4
特別損失		24	2
税金等調整前中間純利益		4,768	3,478
法人税、住民税及び事業税		1,945	1,338
法人税等調整額		△47	60
少数株主利益		381	300
中間純利益		2,488	1,778

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		2007年4月1日から 2007年9月30日まで	2006年4月1日から 2006年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,001	3,093
6 投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,867	△1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		△944	△1,839
現金及び現金同等物に係る換算差額		61	△26
現金及び現金同等物の増減額		251	△5
現金及び現金同等物の期首残高		8,783	8,983
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		163	—
現金及び現金同等物の中間期末残高		9,198	8,978

中間連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日 残高	11,394	11,235	20,948	△950	42,627	687	△2,218	△1,531	3,085	44,182
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△713		△713					△713
中間純利益			2,488		2,488					2,488
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		0		0	0					0
連結子会社増加に伴う増加高			108		108					108
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△243	301	58	669	727
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,883	△1	1,881	△243	301	58	669	2,609
2007年9月30日 残高	11,394	11,235	22,831	△952	44,509	444	△1,917	△1,472	3,755	46,791

財務諸表〔単体〕

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当会計年度のポイント

point 1

投資有価証券から有価証券へ振替わり、投資有価証券が減少し、有価証券が増加しました。

point 2

秋新製品発売による在庫の増加により、増加しました。

point 3

R&D棟の完成により、その他(建設仮勘定)から建物に振替わり、増加しました。

point 4

原材料費の上昇および原価率の高い商品の売上に占める比率が高まったため、原価率が上昇しました。

point 5

前期政策的に積み増したギャツピーへのマーケティング費用を通常水準へ低減したため、売上に対する販売費及び一般管理費の比率は減少しました。

中間貸借対照表 (単位:百万円)

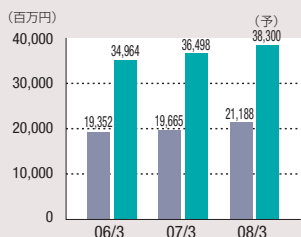
科目	期別		科目	期別	
	当中間期 2007年9月30日現在	前中間期 2006年9月30日現在		当中間期 2007年9月30日現在	前中間期 2006年9月30日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	19,183	17,007	流動負債	6,392	5,383
現金及び預金	2,553	2,517	支払手形	—	481
受取手形	8	9	買掛金	560	574
売掛金	3,559	3,578	その他	5,831	4,327
1 有価証券	8,942	7,399	固定負債	1,206	1,281
2 たな卸資産	2,894	2,501	退職給付引当金	134	195
繰延税金資産	483	422	その他	1,071	1,085
その他	741	580	負債合計	7,598	6,664
貸倒引当金	△0	△1	純資産の部		
固定資産	29,108	29,513	株主資本	40,252	39,093
有形固定資産	11,570	11,031	資本金	11,394	11,394
3 建物	7,369	5,994	資本剰余金	11,235	11,235
機械及び装置	1,626	1,507	利益剰余金	18,575	17,412
土地	1,778	1,778	自己株式	△952	△948
3 その他	796	1,751	評価・換算差額等	440	762
無形固定資産	328	447	その他有価証券評価差額金	440	762
1 投資その他の資産	17,208	18,034	純資産合計	40,692	39,856
資産合計	48,291	46,520	負債純資産合計	48,291	46,520

中間損益計算書 (単位:百万円)

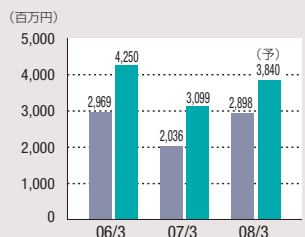
科目	期別	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで
売上高		21,188	19,665
4 売上原価		9,099	8,404
売上総利益		12,088	11,260
5 販売費及び一般管理費		9,190	9,223
営業利益		2,898	2,036
営業外収益		548	539
営業外費用		193	157
経常利益		3,252	2,418
特別利益		13	1
特別損失		24	2
税引前中間純利益		3,242	2,417
法人税、住民税及び事業税		1,265	863
法人税等調整額		△83	△3
中間純利益		2,059	1,556

財務ハイライト [単体]

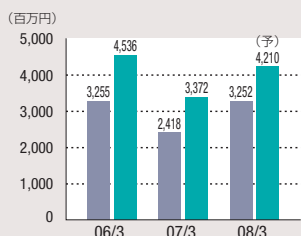
売上高



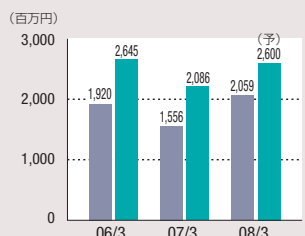
営業利益



経常利益



当期純利益



中間株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日 残高	11,394	11,235	17,228	△950	38,907	683	683	39,591
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て			—		—			—
剰余金の配当			△713		△713			△713
中間純利益			2,059		2,059			2,059
自己株式の取得				△1	△1			△1
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						△243	△243	△243
中間会計期間中の変動額合計	—	0	1,346	△1	1,344	△243	△243	1,101
2007年9月30日 残高	11,394	11,235	18,575	△952	40,252	440	440	40,692

株主の皆さまへのご案内

「株主の皆さまへのアンケート」集計結果のご報告

前回株主通信に添付いたしました株主さまへのアンケートに、皆さまより多くのご回答ならびに貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。株主の皆さまへのアンケートは、弊社が皆さまのご意見を直接伺える貴重な機会として捉えております。今回は「還元のある方」「経営方針・戦略・業績」「その他ご意見」について、様々なご意見・ご要望をいただきました。（集計は右表をご参照ください。）

「還元のある方」につきましては、弊社の還元方針に対して、多くの株主さまにご理解・ご賛同いただいている旨のご回答をいただきました。今後とも還元に対する目標を達成していけるよう事業を推進してまいります。

また、今回のアンケートでは「商品構成について」「収益性低下への懸念」「株主さまとのコミュニケーション」についてのご意見・ご要望が多く見られました。

「商品構成について」は、ミドル層をターゲットにした商品を求める多くのご意見がありました。株主の皆さまのご意見にもあるとおり、少子高齢化社会に向かっていく中、弊社においてもヤング層中心の商品構成をミドル層に広げるための研究・開発を進めており、エイジングケアを差別機能とするミドル層をターゲットとした男性用の「ルシードスタイルリッシュシリーズ」、女性用新ブランド「プロデュース」を2007年8月に発売し、拡売を図っております。

「収益性低下への懸念」については、売上高は伸びているものの増益率が伸びていないというご意見が多くありました。市場や競合環境の変化に伴い、その対応で一時的に収益が悪化することはありえますが、MP-8で一定の売上を確保できれば利益と連動できる収益基盤や経営体質は、ほぼ確立できたと考えています。従って、今後も成長性の向上に注力し、より高い収益を継続的に上げる企業を目指してまいります。

「株主さまとのコミュニケーション」については、株主の皆さまから「株主総会を参加しやすくしてほしい」「工場を見学したい」などの、弊社とのコミュニケーションをさらに深めるためのご要望がありました。このようなご要望に対して心から感謝するとともに、株主総会やIRイベント、ホームページなどにおいて、ご要望を参考とさせていただき、株主の皆さまとのコミュニケーションをさらに深めるよう努めてまいります。

集計結果

1. 当社の還元のあり方	
株主優待	273件
株主還元の基本方針	133件
配当金	129件
資本政策等	11件
2. 経営方針・戦略・事業内容・業績について	
商品構成	145件
業績	117件
（内 収益性の低下について	45件）
戦略・事業内容	102件
経営方針	70件
3. その他	
株主さまとのコミュニケーション	40件

株主メモ

株主還元の基本方針

■ 配当に関して

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。

当該期の純利益に基づいた還元(配当性向)と、株主の皆さまからお預りしている株主資本に基づいた還元(DOE:株主資本配当率)の両面を考慮した配当を実施することを方針としております。

配当性向は当該期の業績に連動した指標、DOEは安定配当を目指す指標としてそれぞれ目標数値を掲げており、連結業績を基準に「配当性向40%以上」「DOE3%以上」の継続的な実現を目標としております。

なお、当該期の中間配当は1株あたり30円とさせていただきます。

■ 株主優待に関して

当社は、株主の皆さまに対する利益還元の一環として、株主優待を行っております。100株以上の株式を所有(3月31日現在)の皆さまに、年1回5,000円相当の当社製品詰め合わせを、6月初旬にお届けしております。優待商品は、株主の皆さまからのご要望・市場での動向を踏まえ、当社のお奨めする商品を心をこめて選定しておりますので、是非お使いいただき、マンダムをより身近に感じていただきたいと思います。



2007年実施 株主優待詰め合わせ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月開催	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	
単元株式数	100株	
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
郵便物送付先	東京都府中市日鋼町1番10号 〒183-8701 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
電話照会先	住所変更等用紙のご請求	☎ 0120-175-417
	その他のご照会	☎ 0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
公告の方法	当社のホームページに記載します。 < http://www.mandom.co.jp/ > ただし、事故その他のやむを得ない事由の場合は、 日本経済新聞に掲載します。	
株主優待	毎年3月31日現在で100株以上所有の株主さまに対し、 5,000円相当の当社製品を6月初旬に贈呈します。	
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部	

株式の状況

株式の状況

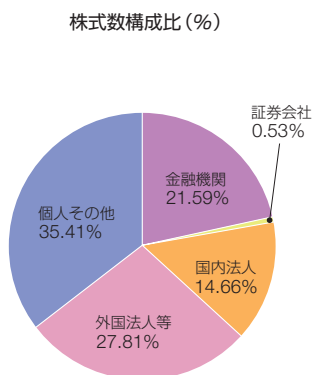
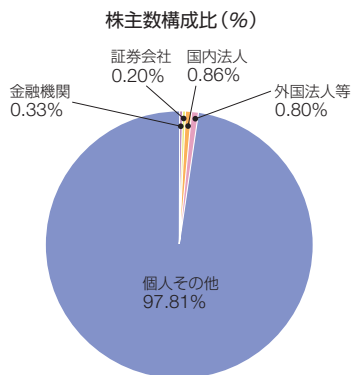
(2007年9月30日現在)

■発行可能株式総数 81,969,700株

■発行済株式総数 24,134,606株

■株主数 15,158名

株式分布状況



大株主

(2007年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	所有株式数の比率 (%)
財団法人 西村留学生奨学財団	1,800	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,538	6.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,234	5.12
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,015	4.21
西村 元延	1,005	4.16
西村 輝久	801	3.32
マンダム従業員持株会	621	2.58
ピーエヌビーパブリセックサービスロンドンジャスアパディーン アセットマネージメントビーエルシーエージェンシーレンディング	537	2.23
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	503	2.09
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	472	1.96

(注) 所有株式数は千株未満で切り捨てております。
所有株式数の比率は、発行済株式総数をもとに算出しております。

株価推移



会社概要

会社概要

(2007年9月30日現在)

社名	株式会社マンドム
本社	大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号
設立	1927年12月23日
資本金	11,394,817,459円
従業員数	513名(連結2,217名)
事業内容	化粧品、香水の製造および販売 医薬部外品の製造および販売
HPアドレス	http://www.mandom.co.jp/

取締役および監査役

(2007年9月30日現在)

代表取締役 社長執行役員	西村 元延
代表取締役 副社長執行役員	亀井 浩
取締役 専務執行役員	西海 義勝
取締役 常務執行役員	山田 憲治
取締役 常務執行役員	野崎 浩治
取締役 常務執行役員	桃田 雅好
取締役 常務執行役員	斉藤 嘉昭
社外取締役	塚田 彊
常勤監査役	樋口 俊人
常勤監査役	富田 和男
社外監査役	小寺 一矢
社外監査役	高木 進

グループ会社

(2007年9月30日現在)

国内	社名	主な事業内容	議決権比率
	株式会社ピアセラボ	化粧品販売	100.0% 連結子会社
	株式会社ギノージャパン	化粧品販売	100.0% 連結子会社
	株式会社ビューコス	国内グループ会社商品の品質管理	100.0% 連結子会社
	株式会社マンドムビジネスサービス	生命・損害保険代理店業、人材派遣業、総合サービス業	100.0% 非連結子会社

(2007年9月30日現在)

海外	社名	所在地	主な事業内容	議決権比率
	PT Mandom Indonesia Tbk	インドネシア	化粧品製造・販売	60.7% 連結子会社
	Mandom Corporation (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	化粧品販売	100.0% 連結子会社
	Mandom Taiwan Corporation	台湾	化粧品販売	100.0% 連結子会社
	Mandom Corporation (Thailand) Ltd.	タイ	化粧品販売	100.0% 非連結子会社
	Mandom Philippines Corporation	フィリピン	化粧品販売	100.0% 連結子会社
	Sunwa Marketing Co., Ltd.	中国(香港)	化粧品販売	39.0% 持分法適用関連会社
	Zhongshan City Rida Fine Chemical Co., Ltd.	中国(中山)	化粧品製造・販売	58.4% 連結子会社
	Mandom (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	化粧品販売	97.6% 連結子会社
	Mandom Korea Corporation	韓国	化粧品販売	100.0% 連結子会社

株式会社マンドムはISO14001(福岡工場)とISO9001(本社・福岡工場)を認証取得しております。



お問い合わせ先

株式会社マンドム 広報IR室

〒540-8530 大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号

TEL: 06-6767-5020 FAX: 06-6767-5043



この冊子は再生紙を使用し、環境に優しい大豆インキを使用しています。